

障がい児教育・生活支援の充実のために

「共に育ち共に学ぶ」教育への理解が不足。教職員等への研修が必要ではないか。

昨年から普通学級に補助員を配置して、特別支援教育が始まったが、現場の教職員に、特別支援教育・統合教育についての理解や実践のノウハウが少なく、教職員の不適切な発言で、親子がづらい想いをしている。大阪では、統合教育を30年も前から実践しているが、東京では分離教育があたりまえだったため、教員も「障がい児は普通学級ではなく、特別なところで、特別な教育を受けたほうが幸せ」という固定観念があり、「こども同志の交流がこどもを育てる」統合教育への対応ができていない。教職員への研修が必要ではないか。

区内には、アメリカの補助指導員向けの手引書を翻訳し「インクルージョン 普通学級の特別支援教育マニュアル」を発行した、荒川みんなネットという障がい児の保護者の会がある。区民との協働で特別支援教育を推進すべき。

区：障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善、克服するために、適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の充実のため、心理相談員が学校・幼稚園に巡回相談を行っている。今後も啓発につとめ、児童・生徒一人一人の能力や可能性を伸ばす教育の充実を図る。

せの*区民との協働への意欲が感じられないのが本当に残念。

乳幼児期から成人まで継続した相談体制をめざし、関係機関の連携を強化すべき。

ノーマライゼーションのまちづくりを市長が掲げた東松山市では小学校入学先を振り分けていた「就学指導委員会」を廃止。個別相談で保護者が就学先を決めるのを手伝い、その結果の報告を受け、必要に応じた補助員や設備改修を予算化する。統合教育の長い歴史を持つ、豊中市教育センターは3歳半から中学生までの教育相談を一括して行う。障がい児とその保護者の気持ちに寄り添う、生涯にわたる支援を荒川区で実現するために、まずは、たんぽぽセンターと教育センターの連携と一体化が必要ではないか。



区：乳幼児期は、保健所、心身障害者福祉センター、保育園、幼稚園、子ども家庭支援センター等が、学齢期は特別支援学級、教育センター等が、学校卒業後は、福祉施設や「じょぶあらかわ」などが障がい者の相談に応じているが、関係機関の連携を強化し、個別相談支援体制を強化していきたい。

昨年度の荒川区民一人1日あたりのごみ量は850g、町田市は479g。荒川区民は町田市民の1.8倍のごみを出している。もっとごみ減量をめざすべき。

区：ごみ減量のために、事業者には、自らの事業活動に伴う社会的責任を認識し、不要な包装を控え、消費者には、必要以上に物を購入しない、過剰に包装されている商品は避けるなどのライフスタイルを確立していくため、新たな回覧紙を発行するなど、啓発に取り組む。

バイオマス（建築廃材・樹木の剪定枝や落ち葉や雑草・生ごみや廃食用油など食品廃棄物など）のリサイクルの調査研究を

区：廃食用油、生ごみなどをバイオディーゼル燃料やバイオガスなどへ再利用すれば地球温暖化対策にもなる。荒川区にふさわしい方法を検討する。